

(山野・藤本議員)

Q 下水道使用料の改定はできるだけ低率で。

A 最終的に11.1%でお願いしたい。

(古毛堂建設部長)



A 1世帯当たりの下水排水量は、近年の節水型社会の定着などに伴い、減少する傾向にある。このため下水道整備費用等の起債償還などの計画を見直し、値上げせざるをえなくなった。
当初15.6%の増額改定を予定していたが、更なる精査を行い、11%での改定をお願いしたい。また適用時期については、9月1日からを予定している。

Q 政府は「景気は回復傾向」にあるというが、社会情勢はまだまだ厳しく、各家庭においても緊縮財政を余儀なくされている昨今において、下水道使用料15.6%の値上げが家計に与える影響は大きいと思われる。値上げの根拠説明と、値上げ率の再精査を。

+

(井上議員)

Q 「教育の町熊野」宣言以後の熊野町の教育は。

A 生徒・教員ともに成果が見えてきている。

(西原教育長)



A 平成11年9月の「教育の町熊野」宣言以後、小中学校通学区の弾力化の実施や、基礎学力実態調査の実施等、あらゆる教育を通して町民が誇りを持つて生き甲斐ある人生を送ることができるよう、まちづくりを推進してきた。特に教職員の意識改革として、公開授業や研究発表が行われるようになり、あわせて児童生徒の学力も向上してきている。今後この宣言が形骸化していかないよう、できるだけ具体的な実践活動を進めていく。

Q 「教育の町」宣言をして以後、その基本理念に基づいて、教育政策を進めてこられたと思うが、現在までの結果と現状はどうか。また、今後この宣言が形骸化・風化していかないための町の方策等を問う。

教育部門関連質問

+